

# 2024 年度 グリーン購入ネットワーク 事業計画書

## 活動方針

持続可能な調達（消費と生産）の推進を通じて、脱炭素や SDGs、サーキュラーエコノミーの実現に貢献します。



国連が持続可能な社会を目指して SDGs を採択してから 10 年。私たちが暮らす日本、そして世界は、過去に例のない高い気温、毎年各所で頻発する水害・熱波等による都市機能の麻痺と健康や生命への危機、武力侵攻と情勢不安、資源や物資の価格高騰等の課題に直面しています。

一方で、これらの課題を克服すべく、さまざまなセクターや主体で、その目標達成に向けた取り組みが進んできています。政府では、パリ協定の目標達成に向けた法改正や制度の見直しが行われ、ネイチャーポジティブや GX 推進に向けた戦略や計画が策定され、施策へ展開されています。地方自治体においても、ゼロカーボンシティを宣言し、自ら排出する温室効果ガスだけでなく、区域全体での脱炭素化に向けた計画の策定や実践が広がってきています。企業では、気候変動や資源循環等は自社の取り組みに留まらず、サプライチェーン全体での取り組みに広がり、Scope 3 の把握・削減や取引先の調査への要求も年々高まってきています。ESG の観点から企業の取り組みを評価し、非財務情報の開示を求めることで、企業の取り組みを加速させようとする動きも国内外で活発化しています。

グリーン購入や持続可能な調達は、調達という手段を通じて、これらの課題や SDGs のターゲットの達成に貢献できる有効なアプローチ方法で、グリーン購入ネットワーク (GPN) は、持続可能な社会の構築を目指す企業・行政・NPO・研究者等の幅広いネットワークとして、ノウハウや事例等の共有 (ナレッジシェア) と協働する仲間づくりを実践してきました。

GPN は、地域ネットワークや会員団体等と連携し、ネットワークの拡大を図るとともに、会員を相互につなぎ、課題解決や新たな環境ビジネスにつなげるため、2024 年度の事業計画として以下の 5 つの視点から事業を実施します

1. 知る・学ぶ機会（環境問題やサステナビリティに関する最新動向を知る機会の提供）
2. 実践・PR の機会（自社の取り組みを PR し、実践に取り組む機会・ツールの提供）
3. 環境と社会に配慮した製品・サービスの情報を得る機会
4. 社会等への情報発信・提言 (GPN の活動や持続可能な調達への注目を集めるための情報発信)
5. 更なる活動の充実に向けて (ネットワーク拡大と活動の充実に向けた検討)

## 1. 知る・学ぶ機会

### (1) セミナー

環境問題だけでなく、人権デューデリジェンスや非財務情報の開示等、サステナビリティに関連する取り組みは目まぐるしく進展しています。それらに対応するためには、多様なテーマの背景や動向を把握しておくことが大切です。

2024年度も、気候変動問題やプラスチック資源循環等、これまで取り上げてきたテーマに加え、持続可能な調達、国内外のサステナビリティ評価、サプライチェーン上の社会課題に関する動向や取り組み事例等、幅広く取り上げ、最新動向を掴む機会を設けます。また、連携団体を通じた広報や外部団体との共催により、GPNが直接アプローチできない企業・団体へ情報を届け、ネットワーク拡大につなげます。

### (2) グリーン購入・環境配慮契約研修会

温室効果ガスの排出ゼロを達成するためには、省エネ機器の導入や再エネ電力への切り替え等、グリーン購入や環境配慮契約の実践が必要で、ゼロカーボンシティを宣言する地方自治体を中心に、グリーン購入や環境配慮契約への取り組みに再び関心が高まっています。

2024年度も地域ネットワークや都道府県等と連携しながら、グリーン購入や環境配慮契約（電力）に関する研修会を開催し、基礎と実践方法を学ぶ研修会を実施します。さらに、個別相談会や調達方針・契約方針の策定、職員研修等を通して個別団体の支援も行います。

### (3) GPN News、GPN コラム

GPNは、GPN NewsやGPNコラムを通じて、サステナビリティのトレンドや生物多様性保全の国際動向、サーキュラーエコノミーやEUタクソノミー、サステナビリティ会計等、それぞれのテーマの専門家が解説した記事をお届けしています。

2024年度も、GPN Newsを年4回発行するとともにGPNコラムを配信し、会員団体の組織内で啓発資料として活用いただけるよう、旬の話題や社会的な課題・テーマに関する考え方や最新動向をお届けします。

## 2. 実践・PRの機会

### (1) グリーン購入大賞

グリーン購入大賞は、脱炭素社会の実現、SDGsの目標達成に向けて、持続可能な調達を通じた取り組みを評価・表彰しており、多くのメディアに取り上げられ、注目を集めています。

2024年度は、第25回グリーン購入大賞を実施します。再生可能エネルギーの普及促進や資源循環、製品別CO2排出量の見える化等、社会課題の解決に寄与する先進事例を表彰し、持続可能な調達の実践例の普及を目指します。

### (2) 持続可能な調達アクションプログラム

サプライチェーン全体を視野に入れた環境面・社会面に配慮した企業の生産活動が進む中、取引先への調査や外部評価プログラムを活用した評価が進んできています。地方自治体や地域の金融機関では、地元の企業にSDGsの取り組みを促したり、ESGの観点から評価したりする動きもみられます。

GPNは、企業が自らの環境面・社会面の取り組みをセルフチェックし、評価する「持続可能な調達アクションプログラム」の普及を図るとともに、アクションプログラムの評価チェックリストを活用したサプライヤー調査も実施してきました。

2024年度は、評価チェックリストを最新化し、活用を呼び掛け、地域の金融機関等が地元企業の取り組みを確認するための利用可能性も検討します。

### (3) 持続可能な経営を目指したサステナビリティ・ワークブックの制作と普及

GPNはSDGs研修会(2020年度～2023年度)を通じて、50以上のサステナビリティ経営やSDGsの事例を提供してきましたが、それらの事例を自社に当てはめ、具体的な課題の解決や取組の発展につなげるツールが必要と考えられます。

そこで2024年度は、これまでの経験や情報を活用し、中小企業の経営者やサステナビリティ担当者が、経営や実務の参考となるワークブックを制作します。また、地域ネットワーク等と連携し、ワークブックを活用した研修会の開催を検討します。

### (4) グリーン購入取り組み支援プラン

GPNはオンライン研修により、基礎的な知識や優良事例の取り組みのポイント等、グリーン購入や環境配慮契約の周知に取り組むとともに、個別団体の課題や要望に応えるために、グリーン購入取り組み支援プラン(方針策定・見直し、講師派遣)を運用しています。

2024年度も、個別相談会や調達方針策定支援、職員研修(講師派遣)等により、個別に地方自治体の支援を行うとともに、支援プランの対象を中小企業等への拡大し、企業への取り組み支援も行います。

### 3. 環境と社会に配慮した製品・サービスの情報を得る機会

#### (1) グリーン購入ガイドラインの策定・改定

グリーン購入ガイドラインは、環境と社会に配慮した製品・サービスを選択する際に考慮すべき事項をまとめたもので、23分野でグリーン購入ガイドラインを策定し、環境配慮型製品や規制等の動向をふまえ、定期的に改定を行っています。

2024年度は、グリーン電力証書、電力のガイドラインの見直し、災害備蓄品や蓄電池のグリーン購入ガイドラインの新規策定を検討します。

#### (2) 環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実

GPNは「エコ商品ねっと」を通じて製品やサービスの環境情報を提供しています。「エコ商品ねっと」は、グリーン購入ガイドラインに沿った詳細な環境情報の他、グリーン購入法やエコマーク等の環境ラベルに関する情報を掲載し、都道府県・政令指定都市の88%、400団体超の地方自治体が参考情報として利用する等、グリーン購入に取り組む組織や購入者に広く活用されています。

2024年度は、掲載情報の最新化を行うとともに、環境ラベルや国等の政策、業界団体等と連携して掲載数を増やす取り組みを行い、13,000製品の掲載を目指します。また、セミナーや研修会等でサイト紹介や活用方法の周知を行う等により、ウェブサイトの認知度を高め、利用を増やします。

#### (3) サステナブル商品・サービス情報の提供

これまで「エコ商品ねっと」を通じて、製品・サービスの環境情報の提供を行ってきましたが、環境面だけでなく社会面にも配慮した、サステナビリティを採求する商品の認知度を高めるために、サステナブル商品・サービスを紹介する特集ページを作成し、情報提供を行いました。

2024年度も、掲載商品を増やすとともに、サステナビリティに関する情報を発信する外部団体等と連携し、ウェブサイトの認知度を高め、利用を増やします。

#### (4) 再エネ電力の普及に向けた情報提供と調査研究

GPNは、脱炭素経営を進める企業や組織に役立つソリューションを紹介するために、「GPN脱炭素経営・再エネ100ソリューションサイト」を制作し、再エネ100実現に向けたソリューションの情報提供を行いました。

2024年度は、掲載商品を増やすとともに、ウェブサイトの認知度を高め、利用を増やします。また、脱炭素経営の拡大に貢献するために脱炭素経営支援セミナーを開催し、脱炭素ソリューション利用者とソリューション提供者を結び付け、脱炭素経営ソリューションサイトの普及拡大を図ります。

さらに、環境省からの委託事業を活用し、地方自治体の再エネ導入を促進するための事例調査や情報収集、提供を推進します。

## 4. 社会等への情報発信・提言

### (1) グリーン購入ランキング

グリーン購入や環境配慮契約の取り組みは、SDGsの「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達慣行を促進する。(12.7)」や「2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。(7.2)」に通じる、あらゆる組織が取り組めるSDGsと言えます。

GPNは、地方自治体のグリーン購入の取り組みを促進するために、2016年度から「地方自治体のグリーン購入取り組みランキング」を公表しています。2024年度も、9回目となるランキングを公表し、グリーン購入を通じた地方自治体の気候変動や資源循環等の取り組みの底上げにつなげます。

### (2) 政策提言

GPNはこれまで、グリーン購入法や環境配慮契約法の強化を求める要望書の提出や、環境基本計画やプラスチック資源循環戦略等への意見提出等を通じて、グリーン購入や持続可能な調達に取り組みやすくなるような仕組みづくりを求めてきました。

2024年度もグリーン購入法や環境配慮契約法等への提案に加え、持続可能な調達が促進される社会制度の構築につなげるための提言活動を継続します。

### (3) 講演・外部委員会活動

GPNは、持続可能な調達やSDGs、再エネ電力等に関する講演活動や外部委員会等への参画を通じ、企業・地方自治体・団体等へグリーン購入や持続可能な調達の普及に取り組んで参りました。

2024年度もこれらの取り組みを継続し、GPNや持続可能な調達の認知度向上や推進に取り組めます。

### (4) 海外への情報発信

GPNは、日本のグリーン購入の取り組みやノウハウを海外に広げるために2004年に第1回グリーン購入世界会議を仙台市で開催し、2005年に国際グリーン購入ネットワーク(IGPN)を設立しました。

IGPNはアジアを中心に11カ国・地域にGPNを立ち上げ、持続可能な調達に関するセミナーの開催や各国の取り組み状況やノウハウの共有に取り組んでいます。GPNはカウンスルメンバーとして設立当初からIGPNの運営にかかわってきました。

2024年度は、海外のサステナビリティに関する動向やIGPNの活動状況をGPN会員へ情報提供を行うとともに、IGPNが発行するNews Letterや年次会合を通じて、日本国内活動の成果を紹介します。

## 5. 更なる活動の充実に向けて

これまでに触れた事業の実施等を通じて、会員数の拡大に努めます。また、活動の成果をタイムリーに外部へ情報発信を行い、ウェブサイトのアクセス数の増加につなげます。

GPNは1996年2月に設立し、2026年に設立30年を迎えます。これまでの活動成果や課題を整理するとともに、2030年や2050年を見据え、更なる活動の充実に向けて、GPNが果たすべき役割と事業領域を再設定するための検討を行います。

参考) 2024 年度事業計画の一覧

NO	切り口	事業名	主な対象者			委員会
			企業	行政	社会	
1	知る・学ぶ機会	セミナー	●	●	●	普及
2		グリーン購入・環境配慮契約研修会		●		普及
3		GPN News、GPN コラム	●	●	●	普及
4	実践・PR の機会	グリーン購入大賞	●	●		普及
5		持続可能な調達アクションプログラム	●			SDGs
6		持続可能な経営を目指したサステナビリティ・ワークブックの制作と普及	●			SDGs
7		グリーン購入取り組み支援プラン	●	●		普及
8	情報を得る機会	グリーン購入ガイドライン策定・改定	●	●	●	サス
9		環境配慮型製品・サービスの情報提供 (ウェブサイトアクセス数 100 万 PV)	●	●		サス
10		サステナブル商品・サービス情報提供	●	●	●	サス
11		再エネ電力の普及促進、脱炭素経営支援セミナー	●	●		再エネ
12	社会等への情報 発信・提言	グリーン購入ランキング		●		普及
13		政策提言			●	
14		講演・外部委員会活動	●	●	●	
15		IGPN 関連			●	
16	更なる活動の充 実に向けて	新規入会促進 (目標 1,350 団体)	●	●	●	
17		30 周年に向けた検討	●	●	●	30 周年
18		アドバイザー懇談会			●	普及

参考) 2024 年度運営体制

